

高島市議会だより

2010・11・12 発行

高島市議会だより

No.26

発行 高島市議会議長 清水日出夫 / 編集 議会広報特別委員会
〒562-0192 滋賀県高島市新旭町北畑56番地 TEL. 25-8140
高島市議会メールボックス gikai_giji@city.takashima.shiga.jp



決算特別委員会 前年度の市の各会計決算を審査するため9月定例会で設置され、議長および議会選出の監査委員を除く18名で構成されます。議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査し、その行政効果や経済効果を評価します。また、審査の結果は、後年度の予算編成や行政執行に活かされます。

もくじ

CONTENTS

- 委員会報告 2 ~ 4
- 代表質問 5 ~ 8
- 一般質問・新役員/委員会委員名簿 ... 9 ~ 15
- 議決事項一覧表・12月定例会のお知らせ ... 16 ~ 17
- 会派だより 18 ~ 19
- 市民の声・編集後記 20



No.26

市民の声

市の観光地のことについて

高島 Yさん

今夏久しぶりに娘夫婦が孫達を連れて帰省してきた。「萩の浜」へ水泳に行きバーベキューをしようと言うことになり、早速材料を準備し車で現地に行きました。

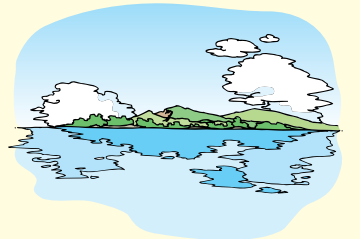
しかし、浜は草が生い茂り、昔営業していた売店等は朽ち果てている。看板が何ヶ所かに立っており「水泳場は閉鎖している。バーベキュー等はしないように。」等々書かれており、昔のにぎわいを知っている者としては様変わりを感じました。

浜にある建物はすべて朽ちたままかと湖岸道路を走ってみると、2軒程度住居があ

った。あんなところに個人の所有地があったのかなあ？…

昔は町民は駐車無料、他人に迷惑を掛けなければバーベキューであろうが、すき焼きパーティーであろうが自由(ゴミの持ち帰りは当たり前)だったのだが…。

今、市では萩の浜整備検討委員会が設置されていると聞いていますが、一日も早い浜の蘇生を願うものであります。



ワンストップサービスセンターの設置について

今津町 Hさん

合併して早や6年が経ち、行政も議会も市民も以前の地域エゴから、市全体として物事を捉えられるようになったと感じられます。それゆえ、一つになったメリットを追求する気運も高まり、市は更なる切磋琢磨が必要です。

市は色々な改革を進めていますが、市民へのサービスはむしろ低下しているように感じられます。確かに職員の対応は以前とは見違えるほど良くなりましたが、市民目線では「用事があれば来庁せよ」ではありません。私達

の「何もかも行政まかせ」の感覚も改める必要があるとは思いますが、まずは市民サービスの確保、特に庁舎外でのサービス提供を考えるべきではないでしょうか。

現在職員によるサポートハウスという体制がとられていますが、プライバシー保護の観点からあまり活用できないように感じます。

これから高齢化を考えると、行政の諸手続きや健康福祉の相談、生活必需品の購買受付等を一箇所ですでできるセンターを、駅周辺や大型店舗内にできないでしょうか？

編集後記

九月議会は

九月議会は前年度の決算議会でもあります。詳細は紙面の関係上報告できませんが、決算審査は大変重要な審議です。議会で承認した予算の使途を精査し、その効果を確認します。次の予算編成にどう生かすかが目的です。

一般会計では黒字決算、病院事業も久しぶりに黒字決算となりました。

新しい市民病院の建設が始まり、安心と信頼と安らぎのある病院になるよう、医師団の充実と健全経営が達成出来るよう経営形態の変更が議決されました。

昨年度、政府の臨時経済対策などにより、今年も大きな投資がされていきます。

行政と農・商・工の連携が益々盛んになる様、あらゆる提案が出せる議会でありたいと願っています。

(石田)



委員会報告

決算特別委員会

委員長 梅村 彦一

◆16会計の決算を認定 ～病院事業も黒字に転換

平成21年度高島市一般会計、特別会計、および事業会計の全16会計について、18名の委員による決算特別委員会を設置し、2日間にわたり審査を行いました。

委員会では、予算が適正に執行されているか、行政効果や経済効果などを評価。また、新年度予算編成や市政に生かすべき課題についても積極的に提案を行い、16会計ともに「認定すべきもの」と決しました。審査では、市税の収納率低下による未収金対策、財政運営に直結する諸問題への中長期的な事業展開等に多くの議論がありました。普通会計の歳出総額は、267億1千710万円。全体的には7億5千308万円の黒字となりました。後年度の財政負担軽減のため借入金の積極的な繰上償還や、人件費、物件費等の行政経費削減の取組みによって、借金返済による財政負担の割合を示す「実質公債費比率」や、「将来負担比率」などの財政健全化判断比率が改善の傾向に向かっていることは評価できるものがあります。しかし、これらの比率は県下では高い部類に入り、厳しい財政状況にあることに変わりはなく、これまで以上に積極的な財源の確保と、効果的な事業の展開を図る必要があります。

予算常任委員会

委員長 梅村 彦一

◆一般会計8億7,700万円の補正予算案を可決

平成22年度第2回目となる一般会計補正予算案は、市政推進に当面必要となる経費の追加など、8億7,700万円の増額となり、特別会計・事業会計を含む補正予算案5議案は、いずれも全員賛成により「可決すべきもの」と決しました。

(4,607万円)

◆平成22年8月分から父子家庭に対して支給される児童扶養手当に要する経費

(1,443万円)

◆7月中旬の豪雨災害によって被災した農業施設の復旧経費

(1,155万円)

◆市道市ヶ崎道線道路改良事業

(1,097万円)

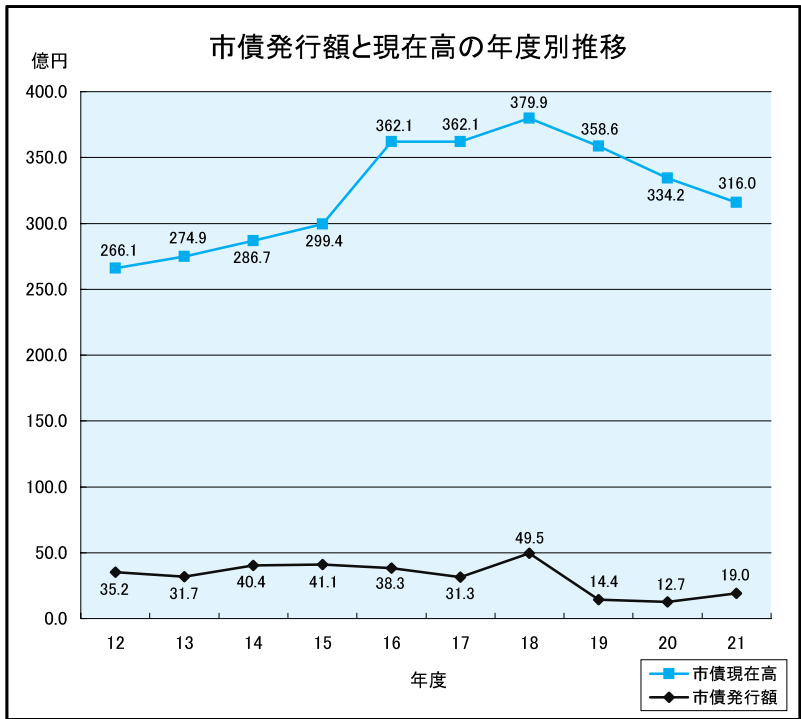
◆後年度の財政負担の軽減を図る目的で、地方債(借入金)を繰上げ償還する経費(4億9,491万円)

◆環境センターのゴミ破砕機の修繕経費(5,375万円)

◆農業が直面している課題の解決に向けた補助金(融資主体型補助・集落営農補助・共同利用施設補助)

(1,000万円)などです。

そのほか、借入金残高の削減に向けて、計画的に繰上げ償還を行うための基金積立(7,700万円)など、後年度の財政負担を軽減するための対策がとられました。



また、平成21年度病院事業会計は、平成13年度以降続いていた大幅な赤字が、今回黒字に転じ、単年度の純利益2億836万円を計上しました。これまでの経営改善の取組みが成果として表れたものと評価できます。今後、累積赤字の解消や医師・看護師不足の対応など、新病院の開院に向け、健全経営を持続する努力が求められます。

文教福祉常任委員会

委員長 石田 哲

◆高島総合病院は、平成23年4月から 地方公営企業法の全部適用に移行

9月2日、当委員会の付託5議案の審査を行いました。

「高島市国民健康保険条例の一部改正案」は、全会一致で、また、高島総合病院の経営形態の見直しに関連する「高島市病院事業の設置等に関する条例の一部改正案」ほか3議案は、賛成多数で「可決すべきもの」と決しました。

現在の経営形態は、地方公営企業法の財務規定のみを適用している一部適用の状態にあります。平成23年度から組織・人事など地方公営企業法の全ての規定を適用する全部適用に移行します。このことにより、病院経営に広範囲な権限と責任を持つ事業管理者が市長の任命により設置され、一層の経営意識の高まりと医療の質の確保が期待されます。なお、全部適用に移行しても、高島市立の病院であること、市の直接経営であることに変わりはありません。

◆行政視察報告(岡山県新見市、広島県尾道市)

市内小学校の小規模化が進む中で、今後小学校の統廃合は避けられない課題であります。また、来年度から運営形態が変わる高島総合病院が安定的に経営されるよう、10月4日・5日の2日間、先進自治体の行政視察を行いました。

学校統廃合については、岡山県新見市を視察しました。同市は人口約3万5千人で過疎化が進む中、これまで



広島県尾道市「公立みつぎ総合病院」を視察

10年以上にわたり小学校の統廃合を進められていきます。同市にかかわらず、統廃合は地域から学校の灯が消えることを心配する住民の声を、統廃合に不安を抱きながらも子どもたちのために切磋琢磨できる環境を選ばれる保護者など、様々な思いが交錯します。同市では、複式学級を避ける必要性や、社会性を育むための教育環境等について、地域の方と十分な話し合いをされ理解のもとに統廃合を進められています。また、学

校が無くなった地域のコミュニティ振興施策を重点的に実施されています。今後、本市においても参考にしながら、大それたことは、子どもの将来にとつてどうかという視点で、正しい選択をしなければならぬと考えます。次に、高い病床利用率と昭和51年度以降、継続して黒字経営を続ける広島県尾道市の「公立みつぎ総合病院」の経営実態を視察しました。この地域では、高齢化が加速するなかで、寝たきり老人の割合が減少し、近年では全体の約1%で推移しています。昭和50年頃から、訪問看護や訪問リハビリなどの出前医療を実施し、その後、病院内に行政部門の保健・福祉をドッキングしてサービスの一元化を図り、病院を核とした地域包括ケアの仕組みを構築されています。また、特別養護老人ホームや老人保健施設、グループホームなども病院事業と一体的に経営されています。医師・看護師不足という課題はこの病院にもありましたが、患者数が増加し経営が安定しているのは、保健から介護・福祉までを提供する地域包括ケアが患者のニーズに合致し、病院が地域から信頼されていることや、他の医療機関との強い連携が大きな要因です。当院では、平成15年の地方公営企業法の全部適用以前からも、実質的に病院経営に関する責任と権限が病院長に与えられていました。本市でも、今後任命される病院事業管理者が医療と経営に責任を持ち、経営改革に強い意識を持つことで、新病院の開院に向けてさらなる医療サービスの向上に繋げなければなりません。

総務常任委員会

委員長 宮内 英明

◆平成22年度から平成27年度までの高島市
過疎地域自立促進計画を定めるなどを審査

今期定例会におきまして、当委員会が付託を受けました議案7件の審査を行うため、9月1日午前10時より総務常任委員会を開催しましたので、その結果をご報告いたします。

議決案件として、①平成22年度から平成27年度までの高島市(旧朽木村の区域)過疎地域自立促進計画を定めること、②公の施設である高島市働く女性の家(今津町)の指定管理者の指定、③高島市条例の一部(扶養控除の見直しやたばこ税の税率、市県民税及び固定資産税の納期前納付に対する報奨金など)を改正する条例、④高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、⑤高島市手数料徴収条例の一部(危険物の取扱いに係る

産業建設常任委員会

委員長 森脇 徹

◆高島市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部を改正する条例案ほか3件を審査

当委員会は、9月定例会開会日の8月31日に「高島市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部を改正する条例案」、「高島市駐車場の設置および管理に関する条例案」、「高島市水道事業企業職員の給与の種類のおよび基準に関する条例案」、「高島市森林公園くつききの森の設置および管理に関する条例案」、「高島市水道事業企業職員の給与の種類のおよび基準に関する条例案」について、審査をいたしました。過疎地域自立促進計画については、委員から本計画で実施できる事業については活用を検討することについての発言がありました。また、条例の一部を改正する条例については、市民に対してしっかりと広報を行うことについての発言もありました。

これら付託の7議案はいずれも全員賛成で「可決すべきもの」と決しました。それぞれ変更しようとする計画および条例などの内容等について、審査をいたしました。過疎地域自立促進計画については、委員から本計画で実施できる事業については活用を検討することについての発言がありました。また、条例の一部を改正する条例については、市民に対してしっかりと広報を行うことについての発言もありました。



手数料が引き上げられる直接搬入ごみ

置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」は、安曇川駅前の市営駐車場の一部を月極駐車場に改修し、月額4,000円で一般に貸し出すためと、今津駅前の月極の市営駐車場の料金を5,000円から4,000円に変更するため条例を改正するものですが、今後の駅前駐車場の整備計画の未整備や一時預かりの駐車場が確保されていないなどの問題が解消されていないことから、この条例案は、閉会後も継続して審査することとなりました。駅前の市営駐車場のあり方をこれから多面的に検討し、適正な判断をしたいと考えています。「高島市森林公園くつききの森の設置および管理に関する条例案」は、現在、指定管理者により管理、運営を行っている森林公園くつききの森の業務内容やこれまでの利用実態を踏まえ、開館時間および使用料等を見直すほか、他の同様施設の設置および管理に関する条例との整合を図るため条例を改正するものですが、原案のとおり「可決すべきもの」と決しました。「高島市水道事業企業職員の給与の種類のおよび基準に関する条例案」は、水道事業に勤務する企業職員に対して支給される住居手当のこち、職員が部分休業および介護休暇の承認を受けて勤務しない場合の給与の減額について一般職員と同様の改正を行うための条例ですが、原案のとおり「可決すべきもの」と決しました。いずれの条例についても担当部局から改正についてその理由を聞き、資料の提示も受け、疑義のある点について質疑を重ねたうえで委員会の審査結果です。

代表質問



安心して安定した農業施策を



橋本 恒夫 議員

高島新政クラブ

農業政策について問う

農業政策は、戸別所得補償制度により大きく変化し、現場では戸惑いと不安の声が聞かれる。以下の点について問う。

問 戸別所得補償制度の加入者は7月末日現在、全国で132万件、108万ha(南九州4県除く)だが、高島市の実態は。

答 市長 安心・安全な農業施策を進めます

市内の戸別所得補償制度の加入状況は、7月末日現在3千293件で、3千39haです。

問 今年の米価は下落しており、認定農家や大型農家が安心して営農できる施策が望まれるが市の見解は。

答 全国市長会において、戸別所得補償制度の本格実施にあたり、制度内容の周知徹底、地域裁量権の確保、適正な助成単価や対象作物の設定等、十分な予算の確保を要望しております。

問 環境こだわり米の来年度以降の見通しは。

答 売れる米づくりとして、今後も環境こだわり米の生産拡大を推進してまいります。

問 米粉用米の生産対策は。

答 米粉用米は、新規需要米として本年度と同様の交付金単価が見込まれることから生産拡大を推進します。

問 2009年度新規就農者は全国で66、820人だが、市内の状況と取組みは。

答 平成18年度以降新規就農者は14名、うち平成21年度は3名となっております。今後においても、関係機関と連携して相談窓口を充実します。

問 JR湖西線問題を問う。

問 国道161号バイパス問題を問う。



望まれる市内各駅のバリアフリー化

答 市長 国・県等への要望活動を継続します

JR湖西線強風対策は、強風による運休や遅れがしばしば発生しており、JR西日本㈱に近江舞子以北の整備について要望を重ねています。

次に、近江高島駅のエレベーター設置は、高島病院の改築に併せて事業実施に向け協議を進めています。

◆公立高島総合病院の管理運営について

◆高島市青少年問題について

その他の質問

◆高島市青少年問題について

日本共産党高島市会議員団



森脇 徹 議員

ゴミ減量で環境センターの延命を

日量40トンを超えるゴミを処理する環境センターの故障は市民に不安を与えた。ゴミ減量は生産者責任が大きい。しかし、環境省と市は家庭ゴミ収集手数料を有料化すれば減量出来るとしている。果たしてそうか。

割が紙類。分別で3割減らせば2炉運転が1炉で、10年近く延命でき、3億円以上節約が可能では。また、生ゴミ減量の取組みを。

答 市長

ゴミの分別で、経費節減と施設の負荷軽減に努めます



搬入される日量40トンを超えるゴミ

ごみの削減に繋がり、処理経費の抑制になることから、市民の皆さんとの協働によりごみ減量を推進します。

問 鹿は焼却でなくジビエ化か動物畜場を。

答 動物畜場の建設は、斎場の改修や更新計画時に研究します。

問 破碎機などの改修は外国製から国産化へ。競争入札で低廉化を。

答 修繕が容易となる日本工業規格の製品に順次取替え、点検修繕経費の削減と施設の延命を図ります。

問 国は延命をした自治体を助成する方針。この新制度活用を。

答 現施設の総括により高度な効率性と利便性などに優れた整備に向けて、新たな制度を活用する研究します。

向けて、新たな制度を活用する更新計画を研究します。

問 地デジ難民作るな

答 市長 市内32共同アンテナ移行は、来年4月までに完了か。生活困窮世帯への無料チューナー配布はどうか。

問 市内32の難視聴地区は年度内にデジタル化が完了するよう支援します。生活保護世帯などには対応チューナーが無償給付されます。

答 市長 市内32の難視聴地区は年度内にデジタル化が完了するよう支援します。生活保護世帯などには対応チューナーが無償給付されます。

問 病院経営を市長から管理者への移行を急ぐな

答 市長 患者者に信頼される病院経営が出来、市内医療環境を熟知した管理者の選任が可能か。

問 患者者に信頼される病院経営が出来、市内医療環境を熟知した管理者の選任が可能か。

答 市長 病院事業の公営企業法全部適用は、公立病院として安定した経営のもとで良質な医療を

継続して提供すること、新病院にむけて自立性を高めるための体制整備に向けて実施するものです。事業管理者の選任については、医療関係者との調整もしながら慎重に対処します。

問 新病院開業後、院内各部署が研修を重ね医療技術アップで、情熱高めて移行判断すればよいのでは。

答 市長 医療技術の向上は急速に進化する医療状況に対応するために必要なものであり、職員には学会や研修会などに参加し技術力の習得に努めています。

問 就農若者に支援を

答 市長 営農厳しい中、市内外から新規に就農する若者が増えている。特に中山間地区の若者と集落の指導者に支援強化を。

問 若者就農者の支援に努めます

答 市長 重層的かつ多角的に取組めるかが、今後の大きなポイントではないかと考えます。

問 地産外商による「産地化特性と販路拡大」など、市内産業経済団体の旗手として指導性を発揮して頂くよう期待しています。

答 市長 「第6次産業創造支援センター」の設置については、各組織の見直しとともに今後の課題として検討させていただきます。

問 決算審査結果報告に対して、改善計画書および改善結果の報告書等について早急に検討し対応します。

答 市長 決算審査結果報告のご指摘を真摯に受け止めるとともに、改善計画書の作成と改善結果の報告等について早急に検討し対応します。

問 国、県の助成制度を有効に活用して頂けるよう関係機関と連携しながら相談に努めるとともに、若者たちの交流の場を設けてまいります。

答 市長 相談窓口充実と、地域協議会が本人と家族を支援できる体制確立が必要ではないか。

問 ひきこもりの若者の支援を充実させます

答 教育長 若者の就労を支援する事業所等、様々な機関や団体が、それぞれの専門性を生かせる子ども・若者支援地域協議会を設置します。

問 その他の質問

◆環境省エネ政策の総括と今後

◆新職員研修のあり方

◆環境省エネ政策の総括と今後

◆新職員研修のあり方

◆環境省エネ政策の総括と今後

◆新職員研修のあり方

◆環境省エネ政策の総括と今後

◆新職員研修のあり方

◆環境省エネ政策の総括と今後

◆新職員研修のあり方

◆環境省エネ政策の総括と今後

◆新職員研修のあり方

◆環境省エネ政策の総括と今後

◆新職員研修のあり方

◆環境省エネ政策の総括と今後

◆新職員研修のあり方

たかしま21

なぜ急ぐ！

病院事業に全部適用？



山川 恒雄 議員

問 高島市民病院開院(24年4月)を前に、23年4月より病院事業に地方公営企業法の全部適用を導入するための条例案件が提案されているが、市民にも分かるような形で、以下市長の見解を求めます。

①これまでの一部適用から全部適用導入を提案するに当たっての確たる理由付けについて。

②最も重要である病院スタッフとのコンセンサスは得られているのか。特に病院管理者選任について、市長の責任ある選任を強く願う職員組合に対してはどうか。③病院整備事業は、現在建築工事費を中心



市民病院開院に向けて変わる高島病院

に47億円強の契約がされており、残りの医療機器等(概算予算約16億円)の入札は、23年5月頃に予定されており、全部適用導入後となり、議会によるチェック

機能が十分発揮出来なくなると言う大変重要な問題が発生することについて。

答 市長

全国的に医療環境が厳しい中で、公立病院として安定した経営の

もとで高島の地域医療を持続するため、次の5点を目的に実施します。①経営責任者の明確化。②機動性・迅速性の発揮。③病院運営の自立性の拡大。④業績に応じた給与体系の導入。⑤職種に応じた手当の支給。により充実してまいります。事業管理者の選任については、人事権を与えるなど運営面での権利と責任を明確にし、関係者と調整して適任者を選任してまいります。

次に、医療機器は平成24年4月に開院予定から、平成23年度から順次購入します。契約等に関する財務規定は現在の一部適用から全部適用後も同じ対応となり、議会等のチェック機能の変更はありません。

問 地場産業振興に対する西川市政の施策について、以下質す。
①市の各産業振興に對する農協・商工会・観光協会の各役割と期待。
②市の産業振興の基本方向は「第6次産業指向」であるが、高島市産業連携推進協議会に各種の相談業務や支援機能等をもちった中核的な役割を担う「第6次産業創造支援センター」の早期設置についての市長の見解を質す。

答 市長 本市の産業経済部門には、J A 4 団体を始め、森林組合・商工会・観光協会など、それぞれの産業分野の振興を図る実践団体が存在します。それらの団体と行政がどのように仕事を分担し、マネージメントしていくのか、つまり役割と責任のあり方を互いに確認しながら

問 決算審査結果報告

に対して、改善計画書および改善結果の報告書等の提出について、提出期限を定めた義務付けを強く提案する。市長の見解を質す。

答 市長

決算審査結果報告のご指摘を真摯に受け止めるとともに、改善計画書の作成と改善結果の報告等について早急に検討し対応します。

高島市民クラブ



八田 吉喜 議員

『何故・なぜ・?』から脱却

問 5年、10年先のまちづくりで大切な事は、過去の失敗に毅然と立ち向かい、愚策を繰り返さない反省と誓い、それを糧とした『市民本位の良策の執行』を真剣に考えるべきである。

待てない地中熱を利用した循環型冷暖房設備のある「静里なのはな園」。

・地球環境への負荷軽減のみに目を奪われ、素足で遊ぶ園児の事を度外視し、ワイン樽の廃物利用で作ったテラスがある「大師山さくら園」等々。

・効果の程が定かでないのに巨費を投じた「熱供給施設」。

・「人目につかない人里離れた山中で良い」と主客転倒と時代遅れの考えで建設した「ゴミ焼却施設」。

・3千万円近い税金や補助金を周辺住民が建設反対しているのに交付する「民間老人福祉施設」。

・効率が悪く効果が期待できない

市内には様々な「何故こんな所に?」「何故この様なことに?」と疑問視せざるを得ない事象が沢山有り、これらは『何故・なぜ・?』の一部である。

公共施設一つひとつのあり方を市民に軸足を置き、市民本意に再検証すれば様々な「不合理」や「理不尽」が

見えてくるはずだ。どの様に仕分け、整理したうえで『説明責任』を果たされるのか。

答 市長

施設の設置目的、利用状況と費用対効果を検証

熱供給施設は、新旭町エネルギービジョンに基づき建設されたもので、バイオマスエネルギーを使用した国内でも目新しい取組みでしたが、ご指摘の内容も含めて施設のあり方を勉強させていただきま

ごみ焼却施設、静里なのはな園、大師山さくら園につきましては、いずれも環境問題に配慮し、環境に優しい施



今後の見直しが検討される「熱供給施設」



環境に配慮?し建設された「ゴミ焼却施設」

設として建設されたものですが、その反面、施設の運用や運営管理においては、専門的知識や技術、多額の費用が必要となっております。

これらの施設を含めた公共施設のあり方につきましましては、公共施設見直し指針を定め、市全体としての一体性を確保するため、重複や過剰な配置を避け、効果的かつ適正な施設

配置と新たな施設需要への対応を図ることを基本としています。

既存施設の見直しにつきましましては、指針の中で①廃止又は転用②統廃合③管理委託④地域団体等への移譲⑤存続(直営)という5つの方向を示し、設置目的の達成度、類似施設の有無、利用状況と費用対効果等、7つの視点から、施設ご

直しの方向性と時期を検討しています。

具体的な見直しの実施に当たっては、市民生活への影響が大きいと思われるものについては、市としての考え方を説明したうえで、地域住民の皆様、利用者の皆様の声をお聞かせいただきたいと考えております。

一般質問



有料化でなく市民との共同でゴミ減量を

粟津 まり 議員

問 可燃ゴミの6割を占める紙ゴミの分別で処理経費の節減等が図れる。減量目標を示すとともに、市民に協力を得るために古紙集積所を増やす必要があるのでは。有料化方向も示されているが、有料化で減量化は進まないし、一般廃棄物の収集・処理は自治体の責任で行うべきものではないか。早期実施に踏み出せ。

答 市民環境部長

ごみ処理対策の課題解決に向けては、市民皆様のご理解と協力が不可欠であり、一定の数値目標を示すことが肝要です。ごみ対策は、市民生活に直結することから、来年度、高島市一般廃棄物処理基本計画を見直す中で、これら課題について研究してまいります。

問 バス運行改善は早急に

見直し実施の半年延期については議会に何ら説明が無かったことは遺憾。地域審議会にも説明を。タクシ

国際親善と今後の観光振興について



大日 翼 議員

国内外の都市との友好親善交流は、当市の観光振興の重要な要素の一つと考え何う。

問 姉妹都市との交流事業の実施について。

答 市民環境部長

計画的な交流推進を心がけます

国内6都市、国外2都市と交流しています。

問 姉妹都市締結や中止は、議会への報告、議決なくして出来るのか。

答 交流の基礎となるのは市民合意ですので、今後は適切に報告などを行います。

問 市内小中高生による交流の実態は。

答 教育部長

国際情勢の変化や相手校の事情により、現在は訪問や派遣事業は行っていないませんが、学

校の教育活動の中で交流をしています。

問 北海道ニセコ町との小学生の相互交流は今年で中止。何故か。

答 教育部長

市民レベルでの交流を支援します

市民や団体が主体的に交流を続けていただき、市はその交流事業に対し支援します。

問 高島市国際協会が設立され1年が経過。今後の取組みは。

答 市民環境部長

在住外国人と市民との交流を主体に、国際的視野や語学などに興味を持っていただけるよう交流サロンの開催等を進めます。

問 8月、藤樹献書会

一行は、市長の親書を携え中国浙江省余姚市

を訪問。何故この会に對して支援されないのか。

答 今回の訪問は、実施を知った段階で予算化が困難でしたが、今後は計画的な実施に對しては支援に配慮してまいります。

問 急増する中国人観光客を取込むためには、合併前の町村が培ってきた友好親善を基に、具体的に交流を進める姿勢が必要と思うが。

答 産業経済部長

合併前の地域で培われた国際交流、国際親善が縁となり、市の国際観光振興に繋げられるよう、受入整備について「びわ湖高島観光協会」と協議してまいります。

その他の質問

◆子宮頸がんワクチン助成の早期実施を



市総合計画後期基本計画策定。 市新組織・市職員の交通事故について

前川 勉 議員

問 計画策定の考え方を聞くとともに、計画事業の公表、市長マニフェスト事業の明示、進行管理のルール化、状況変化に対応した計画変更、具体的な目標値を掲げることを提案する。

答 政策部長

後期基本計画の見直しに当たっては、市長マニフェスト等も盛り込み策定を進めます。ご提案につきましても考慮してまいります。

問 22年度の機構改革による新組織の必要性について問う。

答 総務部長

市組織の改編は、市民の皆様方の多様化するニーズに対し、より機動的、効率的、効果的に応え、満足度を高めていくことを狙いと

したものであります。

問 新設された政策部・市民環境部について、新しい課題と解決に向けての方針及び具体的な取組みについて問う。

答 政策部長

組織力の強化と内部評価を実施

政策部では、組織力強化のため庁内会議を充実し政策協議や情報共有を図っています。また全事務事業を対象に内部評価を実施し事務改善や意識改革に取り組んでいます。

答 市民環境部長

市民環境部では、「市民協働」を推進する「地域活動活性化補助金」と「協働提案制度」や「CO2減量と収集体系の見直し」等の施策に取り組んでいます。



答 総務部長

公用車による事故ゼロを目指し、ご提案の運転者適性検査等の実施と安全運転管理者による車輛点検の実施について検討します。



「子宮頸がん」から 若い女性の生命を守れ

小島 洋祐 議員

問 若い女性に増えてくる子宮頸がんは、主に性交渉によって感染するヒトパピローマウイルス（HPV）が原因で起こる病気です。日本では年間1万人以上が発症し3、500人ほどが命を落としていくと推計されている。

答 健康福祉部長

ワクチン接種は、子宮頸がんの予防に効果があることが認められています。このため、県に対して子宮頸がんワクチンおよびヒブ（細菌性髄膜炎）ワクチンの予防接種に対する財政支援について要望しています。また、市長会からも県に対して予

防接種法に基づく予防接種として位置づけられるよう、国への働きかけを要望しています。厚生労働省では、ワクチン接種費用助成として150億円を平成23年度予算の概算要求に盛り込んだと聞き及んでいます。これらの状況を踏まえ、安全性の確保と持続可能な制度となるよう、国、県の支援措置の動向や先進自治体の事例等を見極めながら対応します。

若い女性に増えてくる子宮頸がんは、主に性交渉によって感染するヒトパピローマウイルス（HPV）が原因で起こる病気です。日本では年間1万人以上が発症し3、500人ほどが命を落としていくと推計されている。ワクチン接種は、子宮頸がんの予防に効果があることが認められています。このため、県に対して子宮頸がんワクチンおよびヒブ（細菌性髄膜炎）ワクチンの予防接種に対する財政支援について要望しています。また、市長会からも県に対して予



公の会計を複式簿記にできないか？ 臨時経済対策の効果は？

石田 哲 議員

問 今採用されている公の会計手法は単式簿記で現金主義を採用している。資産・負債・資本など経営に必要な数値は、年1回の決算書を見ても実力値をつかむことは難しい。市は指定管理者制度を採用しているが、公正な資産評価がされていないことなど問題点が多いことなど状況だ。一般企業と同じ複式簿記を採用する考えはないか。

答 総務部長

国の公会計制度改革の動向を見極めながら対応します

市の会計は現金主義・単式簿記により会計処理をしています。複式簿記は、資産・負債などのストック情報や減価償却、金利などを含

むコスト情報の一体的な把握が可能で経営分析には有効な会計制度であると認識してはいますが、その導入は、国の公会計制度改革の動向を見守りながら対応いたします。

問 市内の実体経済をどのように把握しているのか？ 昨年から今年にかけて実施された「臨時経済対策」は、市の経済にどのような影響を与えたのか。また、今の円高は産業界に大きなダメージとなる。高島市独自の新しい経済対策があれば示されたい。

答 産業経済部長

国の経済対策を睨みながら対応策を検討します

平成21年度においては、総額13億5千万円の臨時経済対策交付金を受け、情報格差の是正や道路のインフラ整備等、大きな経済効果があったものと認識しています。また、最近の円高・株安の基調が、本市の製造業等に与える影響は憂慮すべきものです。今後の国の経済対策を注視しながら、適切な対応をしてまいりたいと考えます。



森林保全と防災 ・森林資源の活用と循環

澤本 長俊 議員

問 高島市の72%を占める山林において、山の土がやせ、流れ落ち、木の根が丸出しになっている現状が多く起こっている。この実情を当局は把握されているか。また原因で考えられることはどうか。

答 産業経済部長

森林保全と防災・森林資源の活用と循環に努めます

木材価格の低迷による山林への関心が失われつつあることや、二ホンジカの過剰な食害が土壌表層部の保水力低下を招く等、森林の持つ多面的機能が失わ

れつつあります。引き続き、公的支援による健全な森林整備を図るとともに、植生の被害調査結果等を踏まえながら対策を検討してまいります。



保水が失われつつある森林

また、今後の市内他校での計画はどうか。

答 主席教育次長

小中学校間の移動時間等の課題がありましたが、学習意欲を高めるなど成果が出ています。市内の他校については部会別研究や授業交流会、情報交換会、行事への交流参加などを計画しております。

問 スポーツ少年団の施設利用料（野球・サッカー・テニス等の夜間照明代）を熱中症の危険のある夏場だけでも免除できないか。

答 夜間照明の利用料金は、スポーツ少年団が夜間照明施設を使用された場合においても、電気代相当分として、一定の負担を頂くこととなっております。

子どもたちを育てる環境の現状と課題

問 本年4月に開校した小中一貫教育校高島学園。今日までで課題、問題点はなかったか。



不妊治療助成と児童虐待について

万木 豊 議員



見すごすな 幼い子どものSOS

問 この問題は非常にデリケートであり、身体の治療だけでなく心の問題も大きく関わっている。不妊に悩んでいる方々に、市役所に相談してよかったと、言ってもらえる対応が求められていると思う。

答 健康福祉部長
不妊に悩み、実際に不妊治療を受ける夫婦が増加している。しかし、治療は身体的、精神的負担も大きい上に、費用も高額である。そこで当市の不妊治療の助成に関する今後の方向性を問う。

問 国や県等の状況を見極めながら対応します
不妊治療費の助成については、県の補助制度として実施されてお

り、1回の治療について15万円まで、1年度あたり2回を限度として通算5年間助成が受けられます。県下でも11市町で実施されています。厚生労働省では助成事業の改善に必要な経費を平成23年度予算の概算要求に盛り込んだと聞き及んでいます。

問 児童虐待について
連日のように報道される児童虐待。全国的な傾向では、若い親、経済的に困難な家庭での事件が多いように思うが、当市での現状はどうか？

答 健康福祉部長
児童虐待は経済的な困難も要因の一つです。虐待の本市の状況は、21年度の相談件数241件で年々増加傾向にあります。加害者の年齢は、30歳代が約54%、20歳代が約19%です。虐待の背景は、保護者の人格的問題、親が虐待を受けて育った世代間連鎖、経済的な問題等の要因が複雑に絡み合っています。



琵琶湖市町境界設定に伴う交付税増額分の活用方策について

梅村 彦一 議員

問 平成20年度から琵琶湖の面積が市町境界の設定により、市の増加面積は約182km²である。これに伴い増加分が地方交付税に増加され、当市の増加分は7,617万円である。その半額は市町村振興協会に拠出され、残り

は市の一般会計に算入されている。この交付税は全額市の琵琶湖や湖沼の総合保全対策に活用すべきで、振興協会への拠出は廃止すべきだと考えるが如何か。現実、県内の市町村からの拠出金が、市民にとって目に見えた形で琵琶湖の保全活動に活用されているか疑問である。本交付税が具体的にどのような事業にどう充てられているのか、琵琶湖面積算入後の主

な事業について問う。
答 総務部長
制度の見直しを求めています。
(財)滋賀県市町村振興協会への拠出については、平成19年5月に関係市町および県が拠出割合や活用方法等について協議し合意がなされています。その合意事項は必要に応じて関係市町が協議し見直しできることから、本市としては拠出金の廃止も含めて、抜本的な制度の見直しを強く求めています。市町村振興協会に拠出された琵琶湖面積

参入分の2分の1の交付税は関係市町の合意により琵琶湖の総合保全に活用されることから本市では、市内の小中学校が環境学習など特色ある学校づくりとして取り組んでいる「マイスクール事業」や「湖岸一帯の水草除去・ヨシ保全・清掃事業」などに活用されています。



きれいな琵琶湖のために...



鳥獣害対策の進行状況と効果及び今後の方向性

渡邊 近治 議員

問 鳥獣害による農作物の被害は、生産者の生産意欲を低下させ、耕作放棄地の拡大、後継者育成不足の一因にもなっている。近隣市町と協議し、一歩進んだ効果的対策はないのか問う。また、鳥獣害の糞尿対策について問う。

答 産業経済部長
集落ぐるみでの駆除に取り組めます
昨年度、猟友会の協力による銃器駆除や農家の方々により狩猟免許(ワナ)を取って頂き、二ホンジカ等3、200頭余りを捕獲しています。また、農作物の被害軽減のために獣害柵を設置するなど対応していますが、効果的な対策には至って



農家の方々による「わな免許講習会」

問 友好交流都市との今後の交流のあり方について
高島市の将来を担う子供たちの豊かな感性や創造性、自立力を育むことを目的として、

いないのが現状です。今後は、近隣自治体とも連携した広域的な視点からの対策を検討しなければならぬと考えています。なお、糞尿による水道水等への汚染対策は、施設整備や水質検査により万全を期しております。

旧町村で培われた友好都市事業の今後の認識と方向性について考えを問う。
答 教育部長
市民主体の交流活動を支援します
市では、今まで行政が主体となつて、北海道二セコ町や愛媛県大洲市などと、相互に小学生を派遣・受入れし、交流を図つて参りました。これらの交流事業は、子どもの自立心や協調性を養い、豊かな人間性を育むものとして大変有意義であると認識しております。今後は、これらの事業に関わる地域の市民や団体で、必要に応じ交流活動を続けていただき、市はその活動を支援してまいります。

問 安曇川学校給食センター民間委託の経費削減は、わずかしかないのではないか。
答 教育部長
民間委託より人件費等の経費削減が図られるようになりました。
問 統一メニューで冷凍食が増えているか。食べ残しはどうか。
答 冷凍食材は、ごく限られた品目についてのみ使用し、手作りを原則としています。食べ残しも県平均以下となっています。
問 地産地消の拡大と定着を、「学校給食用米生産田」として農家と契約し、食と農を育み、環境こだわり米を給食に。
答 産業経済部長
地場産食材の利用拡大に努めます



安全でおいしい学校・保育園給食を

福井 節子 議員

びわ湖源流の里である高島のおいしい水で作られた地元産米や野菜等の生産と消費拡大に努めます。
問 食物アレルギー疾患の子ども達への給食実施へ、体制づくりは進んでいるか。代替食などの一歩前進で保護者へ希望を。
答 健康福祉部長
取り組み始めています
保育園、学校給食関係者等が連携し、保護者との懇談会を開催するなどの取り組みを行っています。

問 駐車場有料化の観点
安曇川の有料月極め駐車料金4千円は妥当か。月極めの契約が進まなければ、無料一時駐車場が満車になり、利用したい人が利用できない。今津も契約が進まず半年で値下げだ。街づくりにも関わり、市が全体を見て議論を尽くせ。
答 土木交通部長
駐車料金の決定にあたっては、当該地域の民間駐車場の実態を一定の条件に該当する箇所を調査し、定められたものです。また、一時止め駐車場については、本来の利用を検証し月極駐車場への利用を働きかけます。



保育園、学校給食関係者等が連携し、保護者との懇談会を開催するなどの取り組みを行っています。

高島市議会議員役員名簿

市議会の会派構成に変更があったため、各委員会の所属変更が行われました。
8月31日現在の役員は次のとおりです。

平成22年8月31日選任

議長	清水 日出夫
副議長	大西 勝巳
監査委員	駒井 芳彦

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務常任委員会 (定数8人)	宮内 英明	八田 吉喜	橋本 恒夫 駒井 芳彦
			大日 翼 栗津 まり
			小島 洋祐 石田 哲
文教福祉常任委員会 (定数7人)	石田 哲	秋永 安次	清水 日出夫 万木 豊
			福井 節子 澤本 長俊
			小島 洋祐
産業建設常任委員会 (定数8人)	森脇 徹	廣本 昌久	梅村 彦一 大西 勝巳
			渡邊 近治 前川 勉
			山川 恒雄 八田 吉喜
予算常任委員会 (定数19人)	梅村 彦一	大日 翼	議長を除く全議員

委員会名	委員長	副委員長	委員
議会運営委員会 (定数10人以内)	橋本 恒夫	山川 恒雄	宮内 英明 石田 哲
			梅村 彦一 駒井 芳彦
			栗津 まり 森脇 徹
			小島 洋祐

委員会名	委員長	副委員長	委員
議会広報特別委員会 (定数6人)	万木 豊	福井 節子	大日 翼 廣本 昌久
			石田 哲 小島 洋祐
饗庭野基地特別委員会 (定数6人)	前川 勉	大日 翼	栗津 まり 山川 恒雄
			駒井 芳彦 秋永 安次
交通対策特別委員会 (定数6人)	渡邊 近治	小島 洋祐	森脇 徹 八田 吉喜
			澤本 長俊 万木 豊
決算特別委員会 (定数18人)	梅村 彦一	大日 翼	議長・議会選出監査委員を除く全議員



高島市のごみ処理対策について

廣本 昌久 議員



市民協働のまちづくりについて

秋永 安次 議員

問 年間のごみ排出量の7割が可燃ごみで、その内6割が資源ごみになる紙類であり、可燃ごみの減量化を目的とした取り組みが必要である。

答 市民環境部長
市民皆さんとの協働によるごみ処理対策を!!

市のごみ処理は、長期的視点に立ち「環境に優しい循環型社会づくり」を方針とした基本計画に基づき、毎年、ごみの排出抑制、再生

問 先日破砕機が壊れ、炉の耐用年数も早ければ7年、炉を冷やす水も水不足により1日50トン足りないが、どのように考えているのか。また、ごみ処理施設の将来を考えた時、余熱を利

答 市民環境部長
利用の推進、収集、運搬、処分等の実施計画を定め、これら施策の推進を図っています。来年度は、本計画を見直す中間年であることから、ごみ分別の目標値設定や更なる資源ごみ回収を研究し、環境学習会などを通じ、市民の皆様との協働によるごみ処理対策に努めます。



環境センターへ搬入される資源ごみ

問 仮称「地域活動活性化事業補助金」については地域力、地域連帯感、コミニティの醸成を図る上で時機を得た制度である。私は地域活動活性化事業と市民協働事業とは関連があり、まちづくりにおいての根幹をなすものだと思える。市が目指す「市民協働の理念」について伺う。

答 市民環境部長
市民と行政の信頼関係を深めます

市民の主體的な活動は、新たな公共の担い手として大きな戦力です。市民と行政が地域の将来や課題を共に考え、力を持ち寄って解決していく「協働型のまちづくり」を進めるため、市民と行政の信

問 各ハザードマップによる市民への周知、指導等の取り組みについて。

答 政策部長
地域ごとの想定震度や広域避難所の表示とともに、日頃からの備えや心構えについてお知らせしています。

問 自主防災組織への加入状況、災害時を想定した地域住民相互の安否確認の指導は万全か。

答 市民環境部長
市民の生命・財産を守るために「高島市地域防災計画」が定められているが、以下の点について問う。



住民参加の防災訓練

自主防災組織は、市内80%で結成されており、防災訓練等を通じて、地域が連携して訓練を実施されています。引き続き、未組織地域を中心に、防災危機意識を高める出前講座を実施していきます。

番号	案件名	審議結果	
議第88号	高島市病院医師および看護師等就業支度金貸与条例の一部を改正する条例案	原案可決	賛成多数
議第89号	高島市病院事業管理者の給与等に関する条例案	原案可決	賛成多数
議第90号	高島市病院事業企業職員の給与の種類および基準に関する条例案	原案可決	賛成多数
議第91号	高島市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	賛成多数
議第92号	高島市駐車場の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	継続審査	
議第93号	高島市森林公園くつきの森の設置および管理に関する条例案	原案可決	全員賛成
議第94号	高島市水道事業企業職員の給与の種類および基準に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
【予算案件】			
議第95号	平成22年度高島市一般会計補正予算（第2号）案	原案可決	全員賛成
議第96号	平成22年度高島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成
議第97号	平成22年度高島市下水道事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成
議第98号	平成22年度高島市熱供給事業特別会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成
議第99号	平成22年度高島市病院事業会計補正予算（第1号）案	原案可決	全員賛成

議事中継テレビの設置施設について

本会議の一般質問の様子は、左記施設に設置しております。議事中継テレビによりライブ中継いたします。

最寄りの施設で、ぜひ一度議会の様子をご覧ください。
 （過去の録画映像は市のホームページでご覧いただけます）

- マキノ地域**
 - マキノ支所
 - 土に学ぶ里研修センター
- 今津地域**
 - 今津支所
 - 今津図書館
 - 今津東コミュニティセンター
 - 今津北コミュニティセンター
- 新旭地域**
 - 市役所本庁舎
- 朽木地域**
 - 朽木支所
 - やまびこ館
- 安曇川地域**
 - 安曇川支所
 - 安曇川ふれあいセンター
- 高島地域**
 - 高島支所
 - アイリッシュパーク

【平成22年12月 定例会日程のお知らせ】

11月	26 金	【本会議】12月定例会開会	7 火	議会広報特別委員会
	27 土		8 水	【本会議】一般質問
	28 日		9 木	【本会議】一般質問
12月	29 月	総務常任委員会	10 金	
	30 火	文教福祉・産業建設常任委員会	11 土	
	1 水	議会運営委員会	12 日	
	2 木		13 月	【本会議】一般質問
	3 金		14 火	予算常任委員会
	4 土		15 水	
	5 日		16 木	議会運営委員会
6 月		17 金	【本会議】12月定例会最終日	

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

9月定例会 議案審議結果

番号	案件名	審議結果	
【人事案件】			
諮第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める	全員賛成
【議決案件】			
議第63号	平成22年度から平成27年度までの高島市過疎地域自立促進計画を定めることにつき議決を求めることについて	原案可決	全員賛成
議第64号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決	全員賛成
【決算認定】			
議第65号	平成21年度高島市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第66号	平成21年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第67号	平成21年度高島市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第68号	平成21年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成多数
議第69号	平成21年度高島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第70号	平成21年度高島市農林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第71号	平成21年度高島市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第72号	平成21年度高島市マキノ白谷温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第73号	平成21年度高島市営バス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第74号	平成21年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成多数
議第75号	平成21年度高島市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第76号	平成21年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第77号	平成21年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
議第78号	平成21年度高島市水道事業決算の認定について	認定	全員賛成
議第79号	平成21年度高島市病院事業決算の認定について	認定	全員賛成
議第80号	平成21年度高島市介護老人保健施設事業決算の認定について	認定	全員賛成
【条例案件】			
議第81号	高島市税条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第82号	高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第83号	高島市手数料徴収条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第84号	高島市火災予防条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第85号	高島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第86号	高島市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	原案可決	全員賛成
議第87号	高島市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	賛成多数

高島公明会

「子宮頸がん」検診とワクチンで命を守る

公明党は、ワクチンの公費助成を求める署名運動を女性議員・党員が中心となって全国で行い、350万人の声を国などに届けました。

滋賀県では4月9日に13万9,585人の署名を県知事や各市町長に提出し強く要望しました。高島市では6,987人の署名を集め、その内県知事に3,631人署名を提出し、高島市には3月24日に3,356人の署名を西川市長に提出し要望致しました。子宮頸がんの予防には、半年間に3回のワクチン接種が必要とされ、約5万円の費用がかかります。

現在社会は経済・雇用不安により生活が大変困難な時代であり、子育てなどにかかる費用の家計に対する負担が大きいことから、子宮頸がん予防ワクチン接種費5万円は家庭にとって高額であり、すべて払える金額ではありません。また若い女性の命と健康を守るため公費助成すべきであると、西川市長に強く要望しています。



高島新政クラブ

継続審査 「高島市駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案」

市営駐車場の内、安曇川駅前第4駐車場及び第5駐車場を有料化（月額4千円）し、今津駅前第1駐車場を安曇川駅前と同額に引き下げ、障がい者に対し減免規定を設けるとの条例案に対し、新政クラブは

- ① 施行期日が11月1日では、周知期間等が短く拙速すぎる。
- ② 市内統一価格設定の方向性と整備計画が明示されていない。
- ③ 今津の駐車料金は施行から半年しか経過していきな、引き下げは市民の理解が得られるのか。
- ④ 各駐車場の一時預かり所対策がない。
- ⑤ 市営の駅前駐車場の設置理由が不明確である。等の問題点を指摘し、見解を求めましたが納得できる回答が得られず、継続審査となりました。今後早期に結論を得るべく調査研修してまいります。

市民の皆さんとゴミ学習

日本共産党 高島市議員団

9月議会は、環境センター破砕機の故障や、センターへの持込みゴミの値上げ・有料化が提案され、ゴミ問題が大きな議題となりました。

党議員団は9月3日、市民の皆さんと一緒に今津町の環境センターを訪問し、「ゴミ学習をしました。ペットボトル・缶類はきれいに圧縮、新聞紙・段ボール等は各コーナーに分類され、引き取り業者を待つていました。粗大ゴミは職員さんが分解し、再利用可能な部分を取り出すなど手間をかけた作業が行われていました。古着も山積みされ、中にはリフォーム可能な着物もあり「もったいないな」との声が上がりました。また、可燃ゴミの6割が紙ゴミで、これを分別すればもっとゴミの減量化が図れると知り、分別の必要性を実感しました。



今津町の環境センターを訪問

高島市民クラブ

見せない姿に苛立ち

合併協定基本5項目の一つ、「新庁舎建設」は今、何処に？

『平成17年1月、6つの町と村がそれぞれを認め合い、御互いを理解したうえで一緒にやってから、早5年と10ヶ月が過ぎようとしています。その時の子も5歳になり、将来の事を考え来年あたりから保育園か幼稚園に入園させたいと考えているのですが。』この話がありました。

この新庁舎の建設に関しては、合併協定締結時と今の財政状況や経済情勢に大きな違いがあることから、『約束事だから反故にするな！約束を守れ！』の声に対しては執行部も毅然とした態度を執る必要がある一方、平成26年が期限となる合併特例債を最大限に活用するために市民の声を十分に聞き、議会と執行部との話し合いの中で大半の市民が納得する最良の答えを一日も早く出すべきではないでしょうか。

選択肢には、現在の状態を続ける方法や庁舎を新築する方法、仮本庁舎となっている現建物を増築して本庁舎とする方法などが考えられますが、一般質問でも指摘したように、新庁舎建設に関しても「何故・なぜ・？」にならない適切な判断が求められます。

高島市民ネット

新会派結成と政治心情

「高島市民ネット」と命名し新会派で活動することになりました。

過去5年間の活動は一般質問や委員会での提案や市民の目線での問題点を明確に指摘してきましたが、必ずしも成果が現れたとは言えません。議会が市民にとって解かり易く、納得のいく議論が展開されることを目標に、市民生活に希望と励みがでる施策が審議される場となるよう日々精進したいと考えています。時には頑固であり、時には優柔不断であり、時には自分を見失うこともありましたが、市長と市議会議員が同じ選挙区で選出される二元代表制での議員として、私は「是々非々」の姿勢で進みたいと考えます。

残された期間、今まで以上に市民との対話時間を多く持ち、より以上の研鑽に努めたいと考えています。

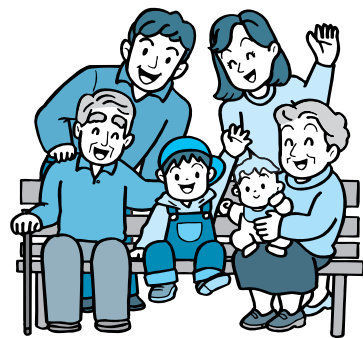
我が会派は3名に！

7月26日付で、わが会派は新たに1名加わり、9月議会は3名で臨みました。

会派の広報紙なり本紙には、紙面の関係で掲載できませんでしたが、9月議会に臨むに当たって、地場産業振興に対する関係機関の声として、観光協会・商工会・農協に出向き、現場の声を聞かせて頂きました。

行財政改革の中で、市からの助成金問題や、市への要望事項等について、率直なご意見を頂きました。代表質問や個人質問では現場の声を十分に執行部に届けることは出来ませんでした。今後市民皆さんの声を大切に、将来を見据えた偏りのない市政へ、正義感を持って、市政チエックに努めたいと考えております。

たがしま21



皆様のご意見、ご指導をぜひ頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

